

帝国主義対立の評価について

——一つの覚え書——

勝 部 元

(本学社会学部教授)

戦前ともまた戦争直後の時期ともことなつた構造をもつにいたつた世界情勢の中で、帝国主義対立の要因をどう評価するか、という課題である。しかしこの課題は現在のわたくしにとって困難をきわめ、その見解を十分に展開するには理論的に熟していない。

しかし、わたくしはこれまで、このテーマについて自己の見解を公にしてきているし(拙著「現代世界政治の構造」青木書店参照)、またこのわたくしの見解にたいして、従属・自立論争当時の政治的批判だけでなく、ごくさいきんも理論的批判も出ており、ある程度これに答える義務もあると思われるので、未熟な見解のスケッチだけでも示しておこう。

まず現代の世界情勢を決定する要因として一階級矛盾、二両体、制矛盾*、三民族矛盾、四帝国主義矛盾があげられ、現在においてはいわば国際的に「人民内部矛盾」であるべきものが、重大な形態をとるにいたつた社会主義矛盾がつくわわっている。そして世界史の将来の動向を展望するにあたって必要なのは、たんにこれらの要因を羅列するだけでなく、各要因間の比重を計量した上で、これらの諸要因の合成されたものとして、現代を構造的に理解することであらう。

* 中国の慣用句に従つて、矛盾としてこれをあげたが、たとえば階級矛盾というような概念とはまったくことなるので、これはむしろ「対立」

として示すべきで両体制矛盾とするのは誤りであるかもしれない。

この場合、第一次大戦より第二次大戦にいたる過程で実証されたことはつぎのことである。第一に階級矛盾のもっとも鋭い発現形態である社会主義革命。それは第一次世界大戦とむすびついて、その直後の時期に「世界革命の第一波」をロシア、ドイツ、イタリア、バルカン諸国にもたらした。この結果、地球の面積一六% (人口七八%) の地域に社会主義体制を成立させ、かくて社会主義へ移行の時代(世界資本主義の全般的危機の時代)をきりひらいた。この世界革命の第一波は、一九二三年秋のドイツ革命の敗北とともに短期間の中断||資本主義の相対的部分的安定期(一九二四年~二八年)をへて、一九二九年~三二年の大恐慌のなかで再び昂揚期に入ろうとした。

しかし、世界革命の展開はこのとき「予防的反革命」たるファシズムの登場によりさまたげられ、第二次世界戦争へ発展していった。そして第二次大戦のなかで、またその直後の時期に中、東欧およびアジア諸国、とくに中国において、「世界革命の第二波」が起り、こうして全体として面積二六% (人口三五%) の地域が、社会主義体制へ移行し、いまや世界は資本主義の世界体制と並んで社会主義の世界体制をもつにいたつたのである。そしてこの第二の波は東欧と異なり、イタリア、フランス、ベルギー等の中欧では中断されたが、その後の情勢の発展のなかで、あらたな波形の下に部分的に

は家現し（キューバ革命）また準備しつつある（仏・伊）のである。

また、この現在の世界革命の総路線（「後進国の社会主義への移行」「先進国の社会主義への移行」「社会主義国の共産主義への移行」の形態と波形の特質の評価をめぐって中・ソ対立にみられるような社会主義陣営内に見解の重大な対立の生れたことは周知のとおりである。

第二に、両体制矛盾である。それは、明らかに、ロシア革命によって社会主義体制の生れたその瞬間より、世界の発展を規定するものとも基本的な要因となり、「世界の発展は正反対の二つの社会体制の競争の経過と結果によって決定される」ものとなった。しかも第二次大戦二一年後の現在の特徴は、社会主義世界体制が人類社会発展の決定的要因となりつつある点にある。またこのことが他の諸要因と結合して帝国主義戦争の不可避性を可避性に変せしめ、植民地体制の崩壊と民族矛盾解決に決定的な影響力を与えるにいたっているのである。

第三の民族矛盾は、十月革命によって非常に促進され、反帝民族解放運動はあらたな段階に入ったが、第二次大戦後とくに五〇年代半ば頃より、植民地体制の全面的崩壊の段階がはじまった。この過程はいまなお帝国主義諸国を震撼させている。

問題は第四の帝国主義矛盾である。社会主義体制の生れるまでは、これが、最大の現実的な世界史の規定要因であった。帝国主義の経済と政治の不均等発展の法則（それは一九世紀末〜二〇世紀初頭において、また第一次大戦後、第二次大戦にいたる時期において、また第二次大戦後の時期において、誰の眼にも明らかのように証明された）と帝国主義諸国間の関係——つまり同盟と対立関係こそが列強外交史の内容をなすものであった。また第一次大戦より第二次大戦にいたる過程においても、世界は両体制矛盾という基本的要因に規定されながらも帝国主義矛盾は現実的には、全一的一枚岩的反ソ戦線と反ソ包囲網の成立を瓦解させ、ソ連の一国社会主義に存続と発展の基礎を与えた。また敗戦ドイツの統一的抑圧方策を挫折させて、ドイツ帝国主

義の復活を可能にし、^{*}「そのさいこの復活過程でドイツ帝国主義がとったラッパロ（対東方接近コース）とロカルノ（対西方接近コース）は法則的なものとして注目されるべきであろう」世界帝国主義の反ソ傾向（初期の軍事干渉、外交的不承認、経済封鎖からロカルノ体制、ファシズムの抬頭期の宥和政策、第二次大戦中の第二戦線引きのばしにいたる）と複雑な帝国主義諸国間の対立（米英対立、英・仏立から米英仏連合国対日独伊枢軸国の対立）の二つの傾向がおりなされながら、ついに現実には、第二次大戦はまず帝国主義戦争として勃発したことは周知のとおりである。

^{*} 松岡氏の指摘するとおり、これは外因—外的契機であり、ドイツ独占資本主義の急速な発展という内因を前提としての話である。わたくしは内因を自明の前提として論旨を展開したのであって、無視しているわけではけっしてない。（松岡徳仁「帝国主義復活の概念について」、『政治研究』一〇〜一一号）。

ところで、これからの世界帝国主義の政治的動向の展望にあたって問題となるのは、じつはこの不均等発展法則の理解と帝国主義矛盾および両体制間矛盾の關係に集中されてくる。現在の变化した情勢のなかでそれはどう評価するべきなのか、それはまた現代帝国主義の性格と平和共存の展望とも関連している。

一つの見解はこうである。現在、資本主義と社会主義の力関係と情勢が根本的に变化したのだから、もはや第二次大戦前のようにには帝国主義対立の法則は作用しない。帝国主義ブルジョア間の關係はもはや「同盟が主要な側面に対立は副次的なもの」、「部分的には矛盾する面もものが基本的には利害が一致する」これは、古くは土岐強、守屋典郎、豊田四郎氏らの「現代修正主義」退治の主張の基礎にあったものであり、新しくは小島恒久氏のわたくしに対する批判（「日本帝国主義・従属論争の一視角」、『唯物史観』六六年第二号、一八七頁〜一八八頁）にもあらわれている。すなわちいう。「ここには明らかに帝国主義諸国間の矛盾の過大評価、両体制間矛盾の過小評価

があり、第二次大戦後の世界情勢についての事実誤認があると思われる。現代の国際関係では、帝国主義国間の矛盾よりも、両体制間の矛盾がより基本的な規定要因であることはいうまでもないことであって、不均等発展の法則が両体制間の対立より『第一義性』をもつとはいえない。レーニン当時とこんにちとは、その間に大きな世界情勢の変化があるのであって、そうした変化を無視して、たんにレーニンが不均等発展の法則をのべているというので、その『第一義性』を現在にストレートに持ちこむのでは守株のそしりをまぬがれないであろう。現代のように両体制間矛盾が世界の動向を規定する根本的な要因として作用し、資本主義体制が、強大化する社会主義体制に対抗して、いかに自己の体制を擁護するかがもっとも喫緊な課題となっている時代にあつては、帝国主義同盟の解消はそう簡単にはおこなわれないだろう。勝部氏のようにこの同盟を『現象的・一時的』とするわけにはいかない。そしてこの同盟関係の内部では現在の力関係では帝国主義陣営の盟主アメリカにたいする『目下の同盟』という関係にならざるを得ないのが現状である」と。

* 中共の論旨はこの点では拙著に指摘したとおり（九六頁注）これら従属論者と異なっている。

これらの見解に共通なことは、社会主義体制の強化発展―両体制間矛盾激化―帝国主義矛盾の縮小といったふうに帝国主義矛盾と両体制間矛盾の関係がいわば反比例的にとらえられている点であつて、わたくしが小著の中でくりかえし強調した論点、独占資本主義が独占資本主義である以上、経済的には独占的利潤の追求、政治的には排他的支配（世界支配）の追求が第一義的至上命令となるものであり、ここから「深部の力」としての帝国主義対立の法則が生じるのであり、この法則の発現の場と強大化した社会主義陣営に対する脅怖、それに対する反革命的衝動とはダイメンションを異にすることが、いぜんとして理解されていない。いわば現象的俗物的理解がここにあるようで、この論旨はわたくしには承認できない。しかし、

だからといって、わたくしは情勢の変化をまったく無視して、スターリンのように不均等発展法則の「第一義性」をストレートに現在にもちこむものではない。

スターリンは周知のように、一九五一年一月にその政治的遺言ともいべき論文「ソ連における社会主義の経済的諸問題」のなかで、世界帝国主義の政治的動向に対するつぎのような展望を与えた。

すなわち「第二次世界戦争とその経済的諸結果とのもっとも重要な経済的帰結と考えなければならないものは、全体を包括する単一の世界市場の崩壊である。この事情は、世界資本主義体制の全般的危機のいっそうの深化を規定した。対立しあう二つの陣営が存在することの経済的帰結は、全体を包括する単一の世界市場が崩壊して、その結果、われわれはいま、おなじくたがいに対立している平行的な二つの世界市場をもっているということである」。「しかし、以上のことからして、主要な資本主義諸国（アメリカ、イギリス、フランス）が世界資源にたいして力をくわえうる範囲は、拡大するどころか縮小することになり、これらの国にとって世界の販売市場の諸条件は悪化し、またこれらの口における企業の操短は増大する、ということになる。世界市場の崩壊にともなう世界資本主義体制の全般的危機の深化は、じつにここにある。若干の同志は、第二次世界戦争後の新しい国際的諸条件の発展のために、資本主義諸国間の戦争は不可避ではなくなったと主張している。彼らは、つぎのように考えている。すなわち、社会主義陣営と資本主義陣営との諸矛盾は、資本主義諸国間の諸矛盾よりも、いっそう強い、アメリカの合衆国は、他の資本主義諸国を十分に自分に従属させているので、それらの国に、たがいにたたかって、たがいに弱めあうというようなことをさせない、資本主義の先導者たちは、資本主義世界全体に重大な損害をおよぼした二度の世界戦争の経験を十分にまなびとっているので、ふたたび資本主義諸国を相互のあいだの戦争にひきずり

こむようなことをさせない。——すべてこうしたことの結果、資本主義諸国間の戦争は不可避ではなくなった、と。これらの同志はまちがっている。彼らは、表面にちらついている外的な諸現象を見てはいるが、深部の力を見ていない。これらの深部の力は、さしあたっては目だたない作用しかしていないが、やはり、諸事件のなりゆきを決定するであろう」

以上の想定の下に、彼は有名な「自主的發展の道」と「帝國主義戦争の不可避性」を展望した。すなわち「資本主義のイギリスとフランスが自主的な立場と、いうまでもなく高利潤とを確保するために、結局はアメリカの抱擁をふりきって、それと衝突するようにならざるをえないだろう」。「主要な敗戦国であるドイツ（西）と日本はきのうまではまだヨーロッパとアジアにおけるイギリス、アメリカ、フランスの支配の基礎をゆすぶっていた大帝國主義國であつたが、これらの國が、ふたたび立ちあがつて、アメリカの『制度』を粉碎し、自主的な發展の道にふみだそうとやってみない、と考えることは、奇蹟を信じるようなものである」。すなわち「資本主義諸國の市場獲得闘争を滅亡させようとする願望とは、資本主義陣営と社会主義陣営との諸矛盾よりも、実際にはいっそう強い、以上のことからして、資本主義諸國間の戦争の不可避性は依然としてまだ力をもっている、ということになる」。

このスターリンの見解のなかで、平和を守る側の主体的要因を過少評価して、帝國主義戦争の不可避性を展望した点は明らかにあまりであつたろう。また「資本主義という基盤のうえでは、一方における生産力の發展および資本の蓄積と、他方における植民地および金融資本の『勢力範囲』の分割とのあいだの不均等を除去するのに、いったい戦争以外にどのような手段あるだろうか？（レーニン）」という命題を現在の変化した情勢のもとで固守することは大きな誤りであろう。

それはさておいて、このスターリンの展望はその後の情勢の十五

年の發展のなかで、必らずしも明確にあたらなかつたといえる。彼の發想法に従うならば、少なくとも戦後二年たった今日、たとえ戦争勃発にいたらぬにせよ帝國主義対立と「自主的發展」はもつと顯著であつていいはずであつた。それではそれは土岐氏らのいう意味で第一の見解が歴史によって実証されたとみるべきものであろうか。わたくしは、そうは思わない。スターリンの誤りは、二つの世界市場の形成↓資本主義市場の縮少↓縮少した市場をめぐる激烈な闘争と対立という方程式のなかに存在しているように思う。社会主義陣営の拡大と植民地体制の崩壊による資本主義の勢力圏の縮少は、そのまま資本主義的世界市場の縮少とはならなかつた。世界資本主義は、國家獨占資本主義に全面的に成長することにより、資本主義的世界市場は拡大した。それは資本主義の本質的矛盾を解決できず、さらにそれを尖鋭化させながら、いわば「社会主義をぬすみとる」ことによって、資本主義にあらたな形態をもたらした。それは大衆の購買力、したがつてまた、景氣變動の影響から相對的に獨立した市場を創設し、恐慌の爆發と循環の形態をかせ、労働者階級の反獨占構造改良闘争の意義と社会主義への移行の「漸次的」、「平和的」形態を規定しているのである。（テーゼ「今日の帝國主義」、「インハイト」六一号一月号参照）「スターリンの展望」の誤りはまさにこの新資本主義の性格と資本主義市場の拡大をみぬけず、それを三〇年代の旧資本主義の概念で展望したことであらう。帝國主義の政治的動向は窮極的には經濟的基礎によつて規定される。したがつて、現在の世界帝國主義の政治的動向の探究の前提となるものは帝國主義矛盾と兩体制矛盾の反比例法則に関する常識的俗説ではなくて、帝國主義の經濟的基礎（新資本主義）の分析・展望にはかならないだらう。とまれ、戦後二年の情勢の推移のなかで、はつきりとあらわれている諸傾向はつぎのとおりである。まず帝國主義諸國間の關係では、

一、資本主義世界におけるアメリカの絶對的優位（ドル世界帝國）

の後退と戦前水準への復帰

二、ヨーロッパ諸国や日本の比重の増大、戦前水準の回復

三、EECにあらわされるような、統合されたヨーロッパが、アメリカに挑戦はじめていること

四、NATOやEECの危機の激化のなかで、支配グループの一部の対米依存の強化と他のグループのなかでの対米従属に対する抵抗のつよまり——そして「資本主義ヨーロッパ、アメリカ、社会主義諸国」、「第三世界」の間の関係の新しい体制の中心にフランスをもつてこようと策しているドゴール主義のような遠心力の出現（イタリヤ共産党第一回大会テーゼ）

五、アジアにおいてド・ゴリズムを出現させる可能性のあるものは帝国主義日本以外にないこと。

さらに核兵器の発達の現状は、ヨーロッパにおける軍事紛争をますます共滅的世界核戦争にみちびく可能性を示したことによって、帝国主義の侵略のほこ先がますますA・A・L・A諸国の局地戦にむけられていること、その意味で現在のベトナム戦争こそ平和勢力にとって死活の焦点となつていふこと——これらの諸傾向を単純な両体矛盾制優位論からでなく、以上のあらたな国家独占資本主義的アプローチ（今日の帝国主義）のなかで検討する必要があるのではなからうか。

山崎春成氏は「アジアにおける日本とアメリカ」（『現代の理論』六六年九月号）において、帝国主義復活論争を総括して、この問題にふれている。そしてつぎのような見解を展開している。両体制矛盾と帝国主義矛盾との関係（あるいは資本主義の経済発展の法則）で、「両体制間矛盾と帝国主義矛盾のどちらがより基本的か」という観点より、従属論者と自立論者の論争があった。しかしこういう「あれか、これか」式の「問題のたて方そのものがあまり生産的でなかった」。「問題は両体制間矛盾と帝国主義間矛盾のどちらがより基本的か、というような形ではなく、第二次大戦後の世界での複雑か

つ多様に組合わさったそのあらわれ方を追求することであつたらう」。

このあまりに一般的な結論については別に異議のありえようはない。しかしわたくしがこの問題について発言した意図は「既成の命題にたいする解釈の正否」のスコラ論議のためでなく、さきの四つの矛盾を羅列する井上清氏や中共式（この点では中島嶺雄「中国の現代資本主義観」長州、富塚篇『現代の資本主義観』至誠堂参照）のやり方にたいして、「構造」として世界の動向を把握したいという意図からであつたし、世界政治の動向を規定する法則性の探求にあつた。そしてそのことは当然将来の動向の「予見」をもふくむものであつた。そしてその際、主として攻撃の矛先をむけたのは、さきにのべたように従属論者たちがよって立てていた両体制矛盾と帝国主義矛盾との反比例関係という俗論であつたのである。不均等的発展法則の貫徹性と、このような経済的土台の変化が、そのままだはないにせよ、窮極的には政治的变化をひきおこすこと（従来それは帝国主義戦争不可避性の法則とむすびついてしたが、現在これはそのような形では妥当しない）を予見・論証したかったからである。

さきに四項目に要約したように、従属論者の夢みたようなアメリカ世界帝国にたいするヨーロッパや日本のような帝国主義諸国の永久従属論は現実によって崩壊した。だがさきにのべたように戦後二一年間の経済の不均等発展は、山崎氏がのべるように、またそれに相応しく「政治的対立」にまで発展してはいないし、「政経分離」論を可能にしている。再言するが、わたくしはこの理由を戦後の世界市場の構造変化——国家独占資本主義というクッションによる市場問題の尖鋭化の緩和という現実の中にみる。したがって、ドゴリズムにあらわされる世界帝国主義間の政治的対立方向が戦前にくらべ、はるかに「複雑かつ多岐に」あらわれ、また日本などの場合は、フランスよりもさらに低次の「潜行的ドゴール主義」である

か、それさえも「やや先ばしった見解」とみなすかにせよ、「動向の予見」という科学的要請に答えるための絶対的「政経分離論」に対するわたくしの「自立論」をあらためる必要を感じていない。もちろん具体的な帝国主義対立のあらわれ方をきめ細かく追求しながら、全体を貫く太い線を追求してゆくという意味においてであるが。

